

# 国際的な読者に向けた要旨

## 海洋国家の理論

21 世紀におけるその形成と持続の条件

Roberto Arriola García

### 持続をめぐる問い

社会が海との関係を、世代を超えて人々のウェルビーイングに貢献する能力へと転換できるのは、何によるのか。この問いが『海洋国家の理論』の研究を導く。本書は、海洋国家の形成を可能にし、政権、技術、社会的ニーズが変化するなかでもその能力を維持できるようにする社会政治的、経済的、法的、地政学的条件と、公共政策上の選択を考察する。

海洋国家というカテゴリーは、海洋という次元が国家の地理、利益、制度および能力に構造的に組み込まれていることを指す。その対象には内陸国も含まれる。他国の領土を経由する海へのアクセス、海運、サービス、知識、生産の連鎖を通じて、実効性のある海洋との関係を築くことができるからである。沿岸国の内陸地域も対象となる。したがって、本研究は海上や港湾で起きることを観察するとともに、活動、地域、人々の間のつながりをたどる。

本書の議論は、社会的支持、経済的に成り立つ能力、国内の統合、制度の継続性を結びつける。その目的は、これらの関係が人間開発の持続的な機会をいかに生み出すのか、また、損害や排除をもたらす場合にはいかに是正できるのかを理解することにある。

### 社会に関する仮説

中心となる仮説は、包括的で、段階的に進展し、地域間で均衡のとれた海洋分野の発展を、国全体として少なくとも五十年間継続するためには、過半数の人々が海洋意識を備えている必要がある、というものである。この条件は、投票年齢に達した成人の全人口の半数を超える人々が、海洋の重要性とそれがウェルビーイングにもたらす便益を認識すると同時に、国家として継続的に推進する海洋政策の策定と実施を支持することを意味する。この支持には、他の優先課題との比較衡量のもとで資源を配分することも含まれる。これら二つの姿勢は、選挙人登録の有無や実際に投票するかどうかにかかわらず、同じ人々に同時に備わっていなければならない。

この過半数は、そうした成果を実現するための必要条件として提示されているが、それだけでは成果を生み出すのに十分ではない。その歴史的な必要性は、なお検証に開かれている。また、海洋国家の学理的定義に追加される要件でもない。カテゴリー、成果、仮説を区別することで、説明がすでに立証されたとみなすことなく、関連する能力や未完の取り組みを研究できる。

国全体の方向性への支持は、個別の事業への反対と両立しうる。権利を守ること、立地に異議を唱えること、環境保護を求めることは、海洋分野の発展そのものに寄与しうる。過半数という条件は全国を単位とするものであり、各地域で過半数を求めるものでも、異論を持つ人々への法的保障を失わせるものでもない。

## 本書の構想を支える概念

本書の枠組みは十の概念によって構成される。海洋中心性は、客観的な海洋条件、社会の想像界、制度、協調した行動を結びつけ、優先課題と持続的な能力の方向づけを図る。海洋的想像界は、社会が海洋を解釈する際の意味、記憶、期待を検討するための概念であり、それらは歴史的に形成され、争われてきたものである。海洋国家は、海洋という次元が国家組織に構造的に組み込まれることに着目する。海洋的国民共同体は、多様性と意見の相違を認める政治共同体のアイデンティティ、公共生活、将来に、その次元が統合されることを扱う。

海洋ガバナンスは、意思決定、参加、責任に関するルールと関係を分析するための概念である。海洋戦略は、目的、手段、リスク、機会費用をめぐる選択を検討する。海洋状況把握は、情報に基づく実務的な状況理解をもたらすが、その理解は部分的で、不確実で、修正されうるものである。これは集合的な海洋意識とは区別され、行動する権限を与えるものではない。本書における海洋安全保障は、英語の security の意味で、威圧、暴力、違法行為からの保護を指す。

ブルーエコノミーは、生態学的な限界の範囲内で、権利を尊重しつつ、経済的価値とウェルビーイングを追求する規範的な方向性を示す。海洋連結性は、航路、港湾、内陸地域の間をつなぐ誰が、どのような条件で利用できるかを研究するための概念である。そのつながりが存在するというだけでは、統合や公平な便益の実現は証明されない。これらの概念は相互に補完する役割を果たすが、その名称が成果に関する証拠の代わりになるわけではない。

## どのような発展を観察すべきか

本書は、国全体の成果を、相互に関連する六つの側面から検討することを提案する。

- ・物的・運用面：インフラ、設備、サービスが利用可能であり、実際に利用され、維持されていること。
- ・人的資本とその活用：教育・訓練、それに見合った雇用、技能の継承と再生産。
- ・経済的統合：国内および世界の生産活動とのつながりと、生み出された価値の帰属先。
- ・制度と法の実効性：権限の行使、調整、法規範の遵守、機能の継続。
- ・社会的便益と人間開発：機会、働きがいのある人間らしい仕事、生活条件、負担の配分。
- ・環境への影響と持続可能性：生態系への影響と、その機能の保全。

すべての地域は、検証可能なそれぞれの可能性に応じて参加し、便益を得るべきである。その可能性は、投資と学習を通じて広げることができる。均衡は地域ごとに異なる貢献を認める一方、排除の検討を求めるものであり、一つの港湾や産業の成長だけで証明されるものではない。

段階的な進展には、能力の蓄積、改善、維持、更新が含まれる。長期の歩みのなかで危機や転換が生じることも認められる。少なくとも五十年という期間は、持続的な成果を画定するために著者が設定した分析上の基準であり、立証済みの歴史的規則性から導かれた閾値ではない。また、個々の事業を半世紀にわたり維持することを義務づけるものでもない。

## 能力と実感できるウェルビーイング

社会的支持は、資源の確保、職業的な志向、参加を促進しうるが、それらを現実のものにするには、教育・訓練と雇用、投資と維持管理、法的権限と実効的な手段を整合させる必要がある。政府、企業、市民社会、海洋に関わる地域社会や集団は、それぞれ異なる責任を負って、この転換に関与する。

経済的な成立可能性は、全体として検討しなければならない。収益性の低い活動でも、持続可能な財源と見直しの仕組みがあれば、その社会的貢献を理由に補助金を正当化しうる。経済評価、財政への影響、社会的評価は区別したうえで、機会費用と代替案を明示すべきである。公的支援には、見直しの対象となりうる正当化の根拠が必要である。

便益が人々に届き、実感され、海洋に由来すると認識されるとき、支持は再び強まりうる。ただし、この関係には慎重さが求められる。公的資金は代替可能であるため、海に関連する収入が存在するからといって、特定の学校や給付を自動的にその収入に帰することはできない。情報は便益と費用を理解できるようにする必要があり、損害や排除に対しては、実質的な変化も求められる。ブルーエコノミーという方向性には、成立可能性、ウェルビーイング、権利、環境保全に関する証拠が必要である。

## 責任を伴う継続性

法的基盤は、政治的な変化を超えて機能を維持できるよう、権限、義務、資源、手続を整える。その基盤は、複数の法律や制度的手段に分かれて置かれうる。継続性には、適応し、用いられている手段を見直す能力が必要である。

以前に確認されていた過半数の条件が満たされなくなっても、制度は過渡的に機能を維持しうる。その余地は、制度の実効的な能力と、責任を負う者が耐えられる政治的費用に左右される。その限界は、観察される継続性とは独立に特定しなければならない。本理論は、支持が回復しないかぎり、この費用は増大する傾向があるとするが、そこに直線的な関係や普遍的な期限を想定してはいない。

評価では、影響を継続的に追跡し、根拠のある知見を履行が義務づけられた是正措置につなげなければならない。監査は、理想的には、推進主体と実施主体から完全に独立していることが求められる。権限を有する当局が、聴聞、理由の提示、審査を備えた手続を通じて、措置、責任主体、期限を決定する。実施とその効果を検証しなければならず、制裁には適用可能な根拠と手続が必要である。

海洋発展オブザーバトリーは、政府、民間、市民社会が参加して情報を集め、対応を追跡するための選択肢の一つである。その構成自体が、命令や制裁を行う権限を自動的に与えるわけではない。こうした機能は、他の仕組みによっても担うことができる。

## 開かれた国際的アジェンダ

本書の構想は、メキシコとラテンアメリカの法学的考察から生まれ、国際的な射程を持つ。対外協力は海へのアクセスと継続性を促進しうる一方、依存関係や地政学的緊張には代替策と適応が求められる。協力は有利な条件として研究されるのであって、普遍的な必要条件に高められるわけではない。

海へのアクセス、産業の形成、国土の統合、制度的統制に関する比較経験は、具体的な仕組みを明らかにする。それらを積み重ねても、普遍的な因果関係が証明されるわけではなく、それだけで一国の五十年にわたる歩みが完成するわけでもない。

本書は、学理上の定式化、説明のための仮説、規範的な提案を区別する。そして、発展の軌跡を再構成し、認識と支持を一体として測定し、代替的な説明を検証する研究計画を提示する。仮定された過半数が存在せず、あらかじめ画定された制度的な過渡期の余地も超えているにもかかわらず、成果のすべての条件を満たす発展があれば、必要性の仮説を見直さなければならない。このように本書は、海洋との関係が、世代を超えて有用な能力、権利、ウェルビーイングをいかに支えうるのか、また、どのような条件のもとでそれらを支えられなくなるのか、という議論を呼びかける。